

委任状

記入例

参考様式であり、
必要事項を満たせば、
任意様式でかまいません。

令和 ×× 年 ×× 月 ×× 日

安達地方広域行政組合管理者 三保 恵一 様

郵便番号 〒×××-××××
住所又は所在地 宮城県仙台市××区××丁目××番地 1
商号又は名称 株式会社○○○○○○社
代表者役職氏名 代表取締役 青葉 太郎



私は、福島支店長 福島 次郎 を代理人と定め、下記権限を委任します。

1 委任事項

- (1) 入札書及び見積書の提出に関する事。
- (2) 請負契約の締結に関する事。
- (3) 請負代金の請求及び受領に関する事。
- (4) 業務完了保証に関する事。

入札参加資格審査申請
の手引き2ページの6審
査資格有効期間を記入し
てください。

2 委任期間

自 令和 ×年 4月 1日
至 令和 ×年 3月 31日

3 代理人 役職氏名、住所等

営業所名称等 株式会社○○○○○○社 福島支店
所在地 福島県いわき市△△△番地 2
代理人役職氏名 支店長 福島 次郎



注 1 代理人印が職印（丸印）でない場合、社印も押印してください。
注 2 委任状の様式は、一般的な要件を具備している場合は任意様式でも差し支えありません。
注 3 委任先を定めない場合は、提出不要です。

業 態 調 査 書

記入例

業務種別実績高は入札参加を希望する業務のみ記入して下さい。

商号又は名称：株式会社〇〇〇〇〇〇社

受付番号

※記入しないで下さい。

1. 測量等実績等 ※金額は消費税を含まない額とし、千円未満は切り捨ててください。

競争参加資格希望業種区分	直前2年度決算	直前1年度決算	直前2か年間の年間平均実績高							
	(元号)年〇月から (元号)年△月まで (千円)	(元号)年〇月から (元号)年△月まで (千円)	(千円)							
測量	12,600	980			6	7	9	0		
土木設計	34,500	25,600			3	0	0	5	0	
建築設計	10,050	23,450			1	6	7	5	0	
水道設計	600	200					4	0	0	
不動産鑑定										
補償コンサルタント	340	1,240					7	9	0	
土木関係建設コンサルタント	56,700	24,900			4	0	8	0	0	
建築関係建設コンサルタント	3,200	4,500			3	8	5	0		
地質調査	210	1,520					8	6	5	
その他の調査	4,560	9,800					7	1	8	0
計量証明	1,570	420						9	9	5
その他	100								5	0
実績高合計	124,430	92,610			1	0	8	5	2	0

2. 財務関係 ※金額は消費税を含まない額とし、千円未満は切り捨ててください。

自己資本額	直前決算時	余剰(欠損金処分)	合計							
	350,600	-136,000			2	1	4	6	0	0

3. 常勤職員数	技術者職員	50	事務職員	20	その他職員	7
	合計			77		

4. 登録を受けている業種

入札参加希望業種	許可(登録)番号	登録年月日	入札参加希望業種	許可(登録)番号	登録年月日
測量業者	第(〇〇)-××号	(元号)〇年××月△△日	補償コンサルタント	第補〇〇-×××号	(元号)〇年××月△△日
建築士事務所	第(福島)〇号	(元号)〇年××月△△日	建設コンサルタント	第建△△-〇〇〇号	(元号)〇年××月△△日
地質調査業者	第質××-××号	(元号)〇年××月△△日	土壤汚染対策法指定調査機関		
不動産鑑定業者	〇〇県知事(×)第△△号	(元号)〇年××月△△日	計量証明事業者	第〇〇〇号	(元号)〇年××月△△日
土地家屋調査士			計量証明事業者	第××号・第△△号	(元号)〇年××月△△日
司法書士					

許可・登録を受けていることを証明する書類を添付して下さい。

計量証明事業者など、複数の登録番号を有している場合は、単に追加して記載して下さい。

5. 技術職員内訳(有資格者数)

資格名称	人	資格名称	人
建設部門	10	一級建築士	5
農業部門		二級建築士	
林業部門		建築設備資格者	
水産部門		建築積算資格者	
水道部門		一級土木施工管理技士	15
衛生工学部門		土木施工管理技士	5
電気・電子部		士	10
機械部門		士補	5
情報工学部門		環境計量士	
地質調査		不動産鑑定士	3

審査基準日の直前営業年度末現在における有資格者の延べ人数を明記して下さい。

不動産鑑定士補	
土地家屋調査士	1
司法書士	1
RCCM	
第一種電気主任技術者	
第一種電送交換主任技術者	4
地質調査技士	
補償業務管理士	
公共用地経験者	

技 術 者 経 歴 書

記入例

営業年度を明記してください。

(業務種別 測 量)

(元号)〇〇年△△月～(元号)〇〇年△△月

職 名	氏 名	年 齢	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	経 歴 年 月 数	常 勤 非 常 勤 別		
			学 校 名	専 攻 学 科	名 称	取 得 年 月 日			常 勤	非 常 勤	
代表取締役	青葉 太郎	55	〇〇〇〇工業高等学校	土木科	測量士		S63.4.1 ××××測量設計業務委託	37年3か月	○		
取締役	宮城 次郎	46	△△△大学	土木工学科	測量士		H6.10.1 〇〇〇〇〇〇測量調査業務委託	24年8ヶ月	○		
補償部長	仙台 一郎	38	〇〇〇〇高等学校	土木科	測量士補		H12.9.1 ××××用地測量調査業務	20年6か月	○		
<div data-bbox="611 970 786 1002" data-label="Section-Header"> <p>【記載上の注意】</p> </div> <div data-bbox="192 1027 1167 1166" data-label="List-Group"> <ol style="list-style-type: none"> 1 技術者経歴書は、希望する業務種別（業態調書に掲げる11区分）ごとに直前営業年度2ヶ年分作成して下さい。 2 審査基準日現在における技術者について作成して下さい。 3 同一人が複数の業務種別の技術者要件を満たす場合は、それぞれの業務種別の技術者として記載して下さい。 </div>											
<div data-bbox="1267 994 1518 1098" data-label="Text"> <p>希望する業務種別に関するもののみ記載して下さい。</p> </div> <div data-bbox="1563 1010 2040 1169" data-label="Text"> <p>審査対象年度及びその前年に当該技術者が従事した業務のうち最も規模が大きいものを1年に1件か3件程度記載することとし、当該業務における業務名を記載して下さい。</p> </div>											
									年 月		

記載上の注意

- 1 希望する業務種別ごとに作成して下さい。
- 2 1人で数種の業務を兼ねる場合は、当該業務ごとに記載して下さい。
- 3 「法令による免許等」欄は、希望する業務種別ごとに関連するもののみ記載して下さい。
- 4 「実務経歴」欄は審査対象年度及びその前年（直前2年間）に当該技術者が従事した主な業務を営業年度ごとに3件程度以内で記載して下さい。
- 5 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

業 務 経 歴 書

記入例

営業年度を明記してください。

（業務種別 測 量）

（元号）〇〇年△△月～（元号）〇〇年△△月

下請業務の発注者名は元請業者名とし、業務名は下請業務名を記入して下さい。

発注者名	工 事 名	都 道 府 県 名	請 負 代 金 の 額 （ 千 円 ）		着 工 年 月	完 成（予 定）年 月	公 共 ・ 民 間 の 別	
			元 請 の 場 合	下 請 の 場 合				
××県	〇〇〇〇〇〇業務委託	××県	(20,000) 10,500		(元号)〇年△月	(元号)〇年△月	(公)	民
〇〇〇社	△△△△△△業務委託	〇〇県		2,000	(元号)〇年△月	(元号)〇年△月	(公)	民
△△社	××××××業務委託	△△県		8,400	(元号)〇年△月	(元号)〇年△月	公	(民)
<p style="color: red; margin: 0;">【記載上の注意】</p> <p>1 業務経歴書は、希望する業務種別（業態調査に掲げる11区分）ごとに直前営業年度2ヶ年分作成して下さい。</p> <p>2 審査基準日の直前2営業年度に含まれる完成業務高を記入して下さい。</p> <p>3 記載する業務は、業務種別1年ごとに20件程度とし、記載できなかった業務については「その他」としてまとめて記入して下さい。その際、安達地方の市村内で行った業務を優先的に記載するようにして下さい。</p> <p>また、最後に各営業年度ごとに当該業務種別の完成業務高の合計を記載して下さい。</p> <p>4 共同企業体として請負った業務は、出資割合で按分したものを記載して下さい。その場合、全体額を括弧書きにして記入して下さい。</p> <p>5 様式にある記載事項と同等の内容を備えている場合は独自様式で提出しても差し支えありません。</p>							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
							公	民
		その他	3,600	1,260			公	民
		合計	22,500	3,260			公	民

請負代金の額は最終請負契約額を消費税抜きで記入して下さい。

記載上の注意

- 1 希望する工事種別ごとに区分し、別葉に作成してください。
- 2 下請工事については、発注者名の欄に元請業者名を、工事名の欄に下請工事名を記載してください。
- 3 営業年度終了日の直前2年の各営業年度における完成工事（工事進行基準を採っている場合は未完成工事含む。）について記載してください。
- 4 工事種別ごとに完成工事高に係る集計表を添付してください。
- 5 様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。